

郡上市のこれまでとこれから

地域に根差した産業を育てるまちづくり

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の活用推進

平成27年12月に「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されました。岐阜県と流域4市（郡上市、美濃市、関市、岐阜市）が連携し、「清流長良川の鮎」についての啓発活動や関係団体の支援、地域特産品のブランド化等を推進しています。また、平成30年6月には拠点施設として「清流長良川あゆパーク」がオープンしました。

「GIAHS鮎の日イベント」の充実や、「清流長良川あゆパーク」を核とした積極的な情報発信、地域特産品のブランド化及び首都圏への安定供給に向けた取り組みを進めています。



農産物の生産・販売体制の強化（おいしい米づくり、朝市の充実）

平成27年に岐阜県と郡上市、JA、農業者による「郡上産米ブランド化研究会」を設立し、「郡上おいしい米コンテスト」を開催するなど、郡上産米の品質向上と販売力強化に取り組んでいます。また、農産物の販売拠点として、「郡上旬彩館やまとの朝市」の整備の他、各朝市実施団体が加盟する「郡上青空市場連合」を設立しました。

今後も、農業者と消費者双方が参加するイベントとして内容を充実させながら「おいしい米コンテスト」を継続的に開催していきます。また、朝市への出荷者（量）を確保するため、就農者への講習会・営農指導等を実施していきます。

農地を荒らす野生動物への対策・獣肉の活用

農林産物や住民生活に大きな影響を及ぼす野生鳥獣による被害を軽減するため、獣害柵・大型捕獲檻の設置やモンキードッグの導入、狩猟期間外における有害鳥獣駆除・個体数調整を積極的に実施するなど総合的な獣害対策を実施しています。

今後も国や県の補助事業を活用し、獣害柵（恒久柵）や大型捕獲檻の設置を進めます。また、捕獲者が高齢化してきていることから、地域ぐるみの捕獲体制の充実・支援や捕獲技術の向上支援なども行っていきます。

なお、捕獲後の獣肉についてはシビエ料理として特産品化を進めるなど、地域資源としての活用に取り組めます。



農業担い手の確保・支援

農業者の高齢化・後継者不足が問題となっています。それぞれの地域・集落が抱える人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」の策定を推進しています。

新規就農又は農業後継希望者に対し、県・市・JAが連携した支援チーム体制による就農前の研修や、経営開始後の安定経営のための交付金により支援しています。また、新規就農者や認定農業者、集落営農組織に対し、農地の集積や必要な機械・施設整備に対する支援の他、農業への女性参画を図るための農業女子会も開催しています。

森林資源の活用推進

平成25年1月の大型製材工場立地協定の締結により、長良川木材事業協同組合が設立され、平成27年9月に施設が竣工し、稼働を開始しました。この大型製材工場の稼働により、素材生産量は年々増加しており、市内の林業の活性化につながっています。今後も、路網整備や高性能林業機械の導入、木材の流通構造の効率化によるコストの削減等、林業成長産業化に取り組むことにより、さらなる活性化が期待されます。



木育の推進（ブラザーの森、みどりのまつり、学童用机保護天板、木育ひろば）

森林の恵みや、森林を守り育てることの大切さを伝える「郡上市みどりのまつり」の開催や、企業との協働による植樹及び市有林の間伐を継続的に実施し、都市部住民との交流を通じて森林への意識向上を図っています。

また、郡上市の子どもたちが、市産材・県産材で自ら木製品を作成するなど、木とふれあい、身近に使うことによる人と山や森、木との関わりを考える心を育む事業を展開しています。

2020東京オリンピック・パラリンピックの選手村ピレックプラザには市産材（スギ）の提供を行っています。

企業誘致の推進

雇用の場を確保するため、市外からの企業誘致活動を継続的にを行っています。これまでに3つの事業者（延べ従業員数：87名）の企業誘致が実現し、新たな雇用の創出と地域の経済効果の拡大に貢献していただいています。

また、平成30年度より新たに白鳥町の大島工業団地の造成に着手し、企業が郡上市に進出しやすい土壌づくりに取り組んでいます。

なお、郡上市は東海北陸自動車道と中部縦貫自動車道の結節点という交通の要衝として、企業から注目される地域となる可能性もあるため、既存企業も含めた人材確保と人材育成を図りながら、適地の選定等、企業誘致に取り組んでいきます。



産業団体の連携促進・相談体制の強化

市内産業団体の連携促進のため、市商工観光部や商工会、郡上・ふるさと定住機構等が入居する「郡上市産業プラザ」を整備しました。

また、相談者からのニーズを聞き取り、ワンストップで無駄のない相談体制がとれるよう「産業支援センター」を設立しました。

今後も、助言や支援のデータ分類とマニュアル化による統一的な



サービスの提供など、ワンストップ相談窓口の機能を充実させ、事業者の課題に対する適切な助言や支援、事業の継続や発展に取り組めます。



人材の確保・育成

雇用対策協議会による「郡上未来塾」を開催し、市内企業の紹介や先輩からのアドバイス等による市内高校生への就職支援を実施しています。また、大学等への訪問活動や小中学生を対象とした企業見学会等も行っていきます。この結果として、高校生就職希望者の内、市内企業への就職率は60%を維持しており、新規就職者・就業者激励会対象者における大学卒業者の割合も増加傾向にあります。

今後も人材の確保や育成を図るため、教育委員会や関連する団体などとの連携を進め、総合的な施策に取り組んでいきます。

また、入国管理法の改正により外国人労働者の増加が予想されることから、外国人が働きやすく住みやすい環境づくりを進めます。

